

東栄医療センター（仮称）等

公募型設計プロポーザル参加表明書作成要領

1. プロポーザルによって特定される設計者の業務

プロポーザルによって特定される設計者の業務は、基本設計及び実施設計業務の実施とする。

2. 業務実施上の条件

- (1) 管理技術者は一級建築士であること。
- (2) 管理技術者及び意匠担当主任技術者は、提出者の組織に所属していること。
- (3) 管理技術者及び記載を求める各担当主任技術者はそれぞれ1名であること。
- (4) 管理技術者が記載を求める各担当主任技術者を兼任していないこと。また、記載を求める意匠担当主任技術者が記載を求める他の分担業務分野の担当主任技術者を兼任していないこと。
- (5) 管理技術者及び各担当主任技術者は、平成18年3月以降に同種業務に携わった実績があること。
- (6) 業務の一部を再委託する場合には、再委託先の協力事務所が東栄町の指名停止期間でないこと。

注 ※1 「管理技術者」とは、「建築設計業務委託契約書」（平成15年5月15日国地設計第18号）の定義による。

※2 「担当主任技術者」とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者をいう。

※3 分担業務分野の分類は下記による。なお、提出者においてこれ以外の分野を追加することは差し支えないが、その場合（様式7）に従い当該分野の業務内容及び分野を追加する理由等明確にしておくこと。

ただし、この場合において当該分野の技術者の評価は行わないが、当該分野の担当主任技術者は(5)の担当主任技術者の要件を満たしていなければならない。

分担業務分野	業務内容
建 築	平成31年国土交通省告示98号における別添一、1、一、ロ、(1)戸建木造住宅以外の建築物に係る成果図書の表の設計の種類欄の(1)総合に係るもの ・同じく、別添一、1、二、ロ、(1)戸建木造住宅以外の建築物に係る成果図書の表の設計の種類欄の(1)総合に係るもの
構 造	同上(2)構造に係るもの
電気設備	同上(3)設備の(i)電気設備に係るもの
機械設備	同上(3)設備の(ii)給排水衛生設備、(iii)空調換気設備

3. 参加表明書の提出

(1) 参加表明書の提出は以下による。

①提出部数 参加表明書（様式1）は1部とし、その他の様式は10部とする。

②提出場所 東栄町 住民福祉課

〒449-0292 愛知県北設楽郡東栄町大字本郷字上前畑 25 番地

電 話：0 5 3 6－7 6－0 5 0 3

F A X：0 5 3 6－7 6－1 7 2 5

M a i l：jyumin@town.toei.lg.jp

③提出期限 令和 2 年 1 月 2 7 日（月） 1 6 時 3 0 分まで

④提出方法 持参又は郵送（配達証明付書留郵便に限る。提出期限日時必着のこと。）

（2）その他

① 要求された内容以外の書類、図面等については受理しない。

② 提出された技術資料は返却しない。

4. 参加表明書に添付する技術資料の記入要領及び注意事項

（1）参加表明書に添付する技術資料は、別添の書式に基づき作成する。

（2）用紙の大きさは A 4 判タテとする。（左端をホッチキスで仮綴とすること。）

（3）参加表明提出者の実績等は次のとおりとする。

① 同種業務実績とは、平成 1 8 年 3 月以降の実績とする。

② 同種業務とは病院または自治体立診療所の設計業務とする。

③ 「事務所の病院設計業務実績（様式 3）」に記載する設計業務実績の件数は 1 0 件以内とする。なお、記載した業務について契約書（表紙のみでよい）の写しを提出すること。

（4）技術職員の経験及び能力は、管理技術者（様式 4）又は各担当主任技術者（様式 5）について記載する。

① 平成 1 8 年 3 月以降の同種業務の実績

該当する業務実態について、以下の項目を記載する。

（ア）業務名称

（イ）発注者（再委託を受けた業務の場合、契約の相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。）

（ウ）受注形態（単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつける。共同企業体の場合は他の構成員を（ ）内に記載すること。）

（エ）施設の概要（対象施設の病床数及び構造・面積を記載する。あわせて関わった分担業務分野及び立場（管理技術者、担当主任技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記載する。）

（オ）設計完了年月（予定も含む。）

② 同種業務の実績記載件数は 3 件とするが、3 件に満たない場合は空欄とする。なお、記載した業務については契約書（表紙のみでよい）の写しを提出すること。記載された業務実績のうち 1 件について、管理技術者に関しては（様式 4）、建築（意匠）、構造、電気及び機械担当主任技術者に関しては（様式 5）を作成する。

※ 「平成 1 8 年 3 月以降の同種業務の実績」とは、以下の（ア）～（ウ）全ての項目に該当する実績をいう。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として記載できる。

（ア）平成 1 8 年 3 月以降の設計業務実績。

（イ）本業務において担当する分担業務分野での設計業務実績（ただし、管理技術者又はこれに準ずる立場としての業務実績を有する場合は、当該業務の主たる分担業務分野についても業務実績を有することとして扱うことができる。）。

(ウ) 同種業務の設計業務実績は、病院または自治体立診療所の新築・改築の実績とする。

③ 手持業務の状況

令和2年1月1日現在における手持ちの設計業務（特定後未契約のものも含む。）について、以下の項目を記載する。ただし、工事監理業務は除く。

(ア) 業務名

(イ) 発注者（再委託を受けている業務の場合、契約の相手方を記載し、（ ）内に事業主を記載する。）

(ウ) 受注形態（単独又は共同企業体のうち該当するものに○をつける。共同企業体の場合は他の構成員を（ ）内に記載すること。）

(エ) 業務概要（対象施設の施設用途及び構造・面積を記載する。あわせて関わっている分担業務分野及び立場（管理技術者、担当主任技術者、担当技術者又はこれらに準ずる立場）を記載する。）

(オ) 履行期間

④ 過去の受賞歴

過去に携わった建築関係設計業務のうち、受賞歴があるものについて、賞の名称、受賞年月、対象施設の名称、施設用途及び規模・構造、共同企業体の場合は構成員を記載する。

(5) 業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を（様式6）に従い記入すること。（担当主任技術者の記載を求めない分野を再委託する場合においても記入すること。）

(6) 提出者において新たな分担業務分野を追加する場合は、下記項目を（様式7）に従い記入すること。

① 新たに追加する分担業務分野

② 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容

③ 分担業務分野を追加する理由

④ 担当主任技術者の経歴等

（様式4、5）の説明に同じ。「平成18年3月以降の当該分野における業務の実績」については、該当する業務のうち、最新のもの3件を記載すること。

また、「施設等概要及び担当した分担業務分野の内容」には、当該施設概要及び携わった分担業務分野の業務内容を具体的に記載すること。

(7) 必要に応じてヒアリング時等の実績の具体的内容を確認することがある。

(8) 参加表明書に関する質問の受付期間、提出場所、提出方法及びその回答方法

① 質問は、文書（様式8）をメールにより受け付けする。なお、文書には回答を受ける窓口担当の部署、氏名、電話番号、メールアドレスを併記するものとする。

(ア) 質問の受付先：上記3（1）②に同じ。

(イ) 質問受付期間：令和2年1月16日(木)から令和2年1月21日(火)まで

② 質問に対する回答は、ホームページにて公表する。